

環境 이슈の多義化と EU 環境リーダーシップの諸相

EU が「国際社会で環境問題の解決にリーダーシップを取ること」を自らの責務と公言するようになってから 20 年以上経つ。その背景には、第 1 に、問題解決の必要性とその認識がある。第 2 に、規範的価値を持つようになった環境理念を追求することが EU の評価を域内外で高めること。第 3 に、国際社会における影響力発揮への希求である。欧州統合の源にある欧州再興の思いに通ずる。第 4 に、環境 이슈の議論を通じて、経済などその他の実質的利益を獲得することである。EU の「リーダーシップをとる」という言葉の中に、中・短期的に EU の構想や提案が世界に受け入れられるという政治的・経済的な成功を含めていると見るのは、環境配慮が広範に及ぶ時代に自然なことであろう。

EU は公言し実践してきた。1990 年代以降のオゾン層保護レジーム内で見せた積極的な姿勢や、気候変動枠組み条約下での京都議定書採択・発効に至るまでのリーダーシップは記憶に新しいところである。しかし、最近、EU の環境リーダーシップ意欲が結果に結び付いていないケースが見られる。国際会議の場で途上国群の数に圧倒されて投票に負けたり、環境 이슈の重要性を主張する EU 提案が退けられたりする場面である。

今回取り上げたのは 3 事例である。第 1 に、国際航空の温暖化対策である。国際民間航空機関 (ICAO) における議論は、EU の働き掛けに関わらずなかなか進展しない。EU が EU-ETS を通じて二酸化炭素排出削減に貢献しようとした意図も全く受け入れられていない。第 2 に、UNFCCC 締約国会議におけるポスト京都議定書の議論である。国内削減努力を促し拘束力をもった削減目標を採択するという EU のアプローチは、コペンハーゲン会議によって拒否された。域外諸国は温室効果ガス削減の先進的モデルとして EU 内の実践に注目するが、その求心力が国際政策の求心力につながっていない。第 3 に、ワシントン条約における大西洋クロマグロ付属書 I 掲載をめぐる投票である。大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) による管理が十分でないとしてモナコが大西洋クロマグロのワシントン条約付属書 I 掲載を提案、EU は域内に意見の差を抱えながらワシントン条約による規制を支持する線で EU 独自の修正案をまとめた。しかし、2010 年 3 月の締約国会議で EU 提案は予想以上の大差で否決されることとなった。

こうした外交上の好ましくない結果は、EU が望むものではない。EU 環境リーダーシップを追求する意図とも反する。これらは、域内の理念の不統一や対外戦略に問題があり、単発の不調として見るべきなのか。あるいは、EU の環境対外政策が新しい方向に向ききっかけとなるような、欧州統合史の流れの中で説明し得るような現象としてとらえるべきなのか。今後さらに事例を加え、EU 環境リーダーシップの可能性と限界に考察を重ねていきたい。